

平成15年 3 月期 決算短信（連結）

平成15年 5 月 8 日

上 場 会 社 名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コ ー ド 番 号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.ctc-g.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 攻

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 中野 慎一

T E L (03) 5226-1200

決算取締役会開催日 平成15年 5 月 8 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）

親会社における当社の株式保有比率：33.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3 月期の連結業績（平成14年 4 月 1 日～平成15年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3 月期	290,998	15.7	19,332	11.4	18,096	12.5
14年 3 月期	345,303	14.0	21,810	22.9	20,672	24.8

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3 月期	8,766	27.5	140.94	-	8.7	10.2	6.2
14年 3 月期	12,089	18.5	196.58	-	13.2	12.4	6.0

(注) 持分法投資損益 15年 3 月期 1,010百万円 14年 3 月期 795百万円
期中平均株式数(連結) 15年 3 月期 61,474,540株 14年 3 月期 61,499,819株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
15年 3 月期と同じ方法により算出した場合の14年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、194円91銭であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3 月期	179,918	103,032	57.3	1,674.36
14年 3 月期	174,982	98,414	56.2	1,600.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3 月期 61,474,480株 14年 3 月期 61,499,588株
15年 3 月期と同じ方法により算出した場合の14年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、1,599円15銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3 月期	16,394	529	1,496	38,285
14年 3 月期	15,906	1,528	1,508	23,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年 3 月期の連結業績予想（平成15年 4 月 1 日～平成16年 3 月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	117,000	4,800	2,600
通 期	278,000	16,100	8,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 141円52銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社9社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1．当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

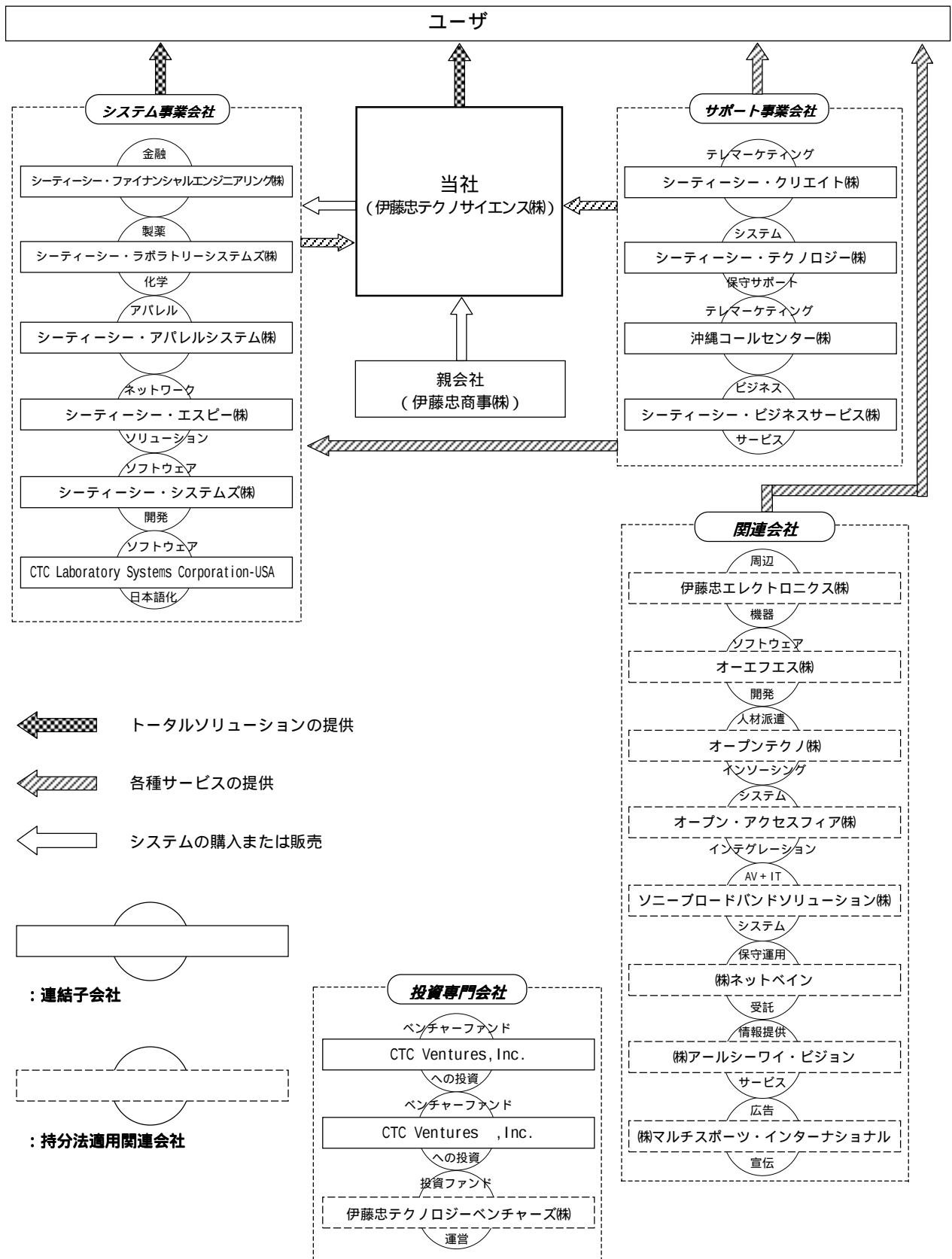
主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株) (注2, 4)	大阪市 中央区	百万円 202,241	総合商社	% 33.4 (1.8)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・クリエイト(株)	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング事業	66.7	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)	東京都 中央区	450	金融業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 江東区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・アパレルシステム(株)	東京都 渋谷区	100	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ(株)	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング事業	100.0	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 港区	160	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチューセッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株) (注5)	東京都 世田谷区	百万円 150	コンピュータ周辺機器の販売	% 16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	なし
オーエフエス(株)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリューション(株)	東京都 港区	1,642	ＡＶとＩＴを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
(株)ネットベイン	東京都 港区	700	システムネットワーク運用・監視事業	42.9 (42.9)	システムネットワーク運用・監視サービスの委託 役員の兼任等あり
その他４社					

- (注) １．特定子会社に該当しております。
２．有価証券報告書を提出しております。
３．議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
４．実質支配力基準により親会社となっております。
なお、同社は他に当社の株式16.6%を退職給付信託に拠出しております。
５．実質影響力基準により関連会社としたものであります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。今日、インターネットのブロードバンド化が着実に進み、そのメリットを先進のシステム／ネットワークによって活用した新しいサービスが生まれつつあります。また、情報システムは企業経営の最深部に組み込まれつつあり、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社グループはこのような経営環境の変化を市場機会ととらえ、グループの総合力をベースに、ベンダー、開発・販売における各種パートナー企業との緊密な協業関係を活用し、ビジネス領域の長期的拡大を目指しております。世界9ヶ国、約200社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、30年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社グループの強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を20円（うち中間配当金10円）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は15.5%となります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業は、中長期的には一段の成長が期待されますが、短期的には景気低迷、市場競争激化等、厳しい状況が予想されます。また、顧客ニーズは設備系から業務系に移行しており、各ニーズの業種特性、個別業務特性へのきめ細かい対応が求められています。こうしたなか、当社グループは、コア・ビジネスである「マルチベンダーインフラ構築型システムプロバイダー」事業に加え、コア・ビジネスと相乗効果を生む各種サービス分野の機能拡充を図り、トータルで付加価値の高いサービスを提供することが必須であると考えております。このため、下記の施策を柱とする経営改革プランを策定しました。

利益重視の経営

経営判断の主要基準を「売上中心」から「利益重視」にシフトし、選択と集中を基本として、高収益／高成長分野に経営資源を積極的に配分してまいります。

「顧客重視」の原点回帰

顧客ニーズの深部を確実にとらえた問題解決型のサービスを提供することにより、顧客満足度の向上を図ります。そのために、重点顧客へのアカウント対応体制の強化を図るとともに、上流工程であるコンサルティング、ソフト開発から、システム運用・保守サポートに至るまで、付加価値の高い一貫したSIビジネスを展開する体制を構築してまいります。

サービス事業の育成

コア・ビジネスに隣接する新たなサービス領域を確立し、SIビジネスとの相乗効果を創出します。具体的には、総合的なMSPサービス、総合的なセキュリティサービス体制の確立を図ってまいります。

4．対処すべき課題

平成16年3月期は、経営改革を実行する年となります。デフレ経済の進行、競争激化等、厳しい経営環境が続くなかで、顧客満足度の高いトータルなサービスを提供することが、当社グループの喫緊の課題となります。

まず、営業体制につきましては、4月1日に重点顧客に対応した組織体制としました。この体制を定着させ、顧客情報の集中管理と営業戦略立案を実現してまいります。顧客指向性の強い営業体制に絞り込むことにより、潜在ニーズを先取りし、さらに一貫したS Iビジネスを展開することによって顧客満足度の向上を図ります。一方、パートナー企業との協業体制については、一段の強化を通じて効率的なビジネス展開を図ります。また、各営業本部／営業部に独立採算システムを導入し、付加価値重視のビジネスを徹底してまいります。

次に、顧客への機能／サービス提供を担うマーケティング・技術体制については、経営改革で目指す一貫したS Iビジネスを実現するために、コンサルティングの人材・機能の拡充、外部のソフト開発パートナーを含めた開発体制の強化、ソリューション提供力の強化、新規サービスの立ち上げを推進してまいります。なお、4月1日付で、当社グループのソフト開発を担当するシーティーシー・システムズ(株)を当社に吸収合併し、S Eリソースの統合を実現しました。これにより、顧客ニーズに応じた機動的な開発を進めてまいります。

このほか、従業員のモチベーション向上と能力発揮を最大化するために、「Pay for Performance（能力成果主義）」を徹底した人事・給与制度の確立に向けて取り組んでまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、経営の透明性と公正性を高めながら、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、コーポレートガバナンスを従来から重視しております。また、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

<コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のガバナンス体制

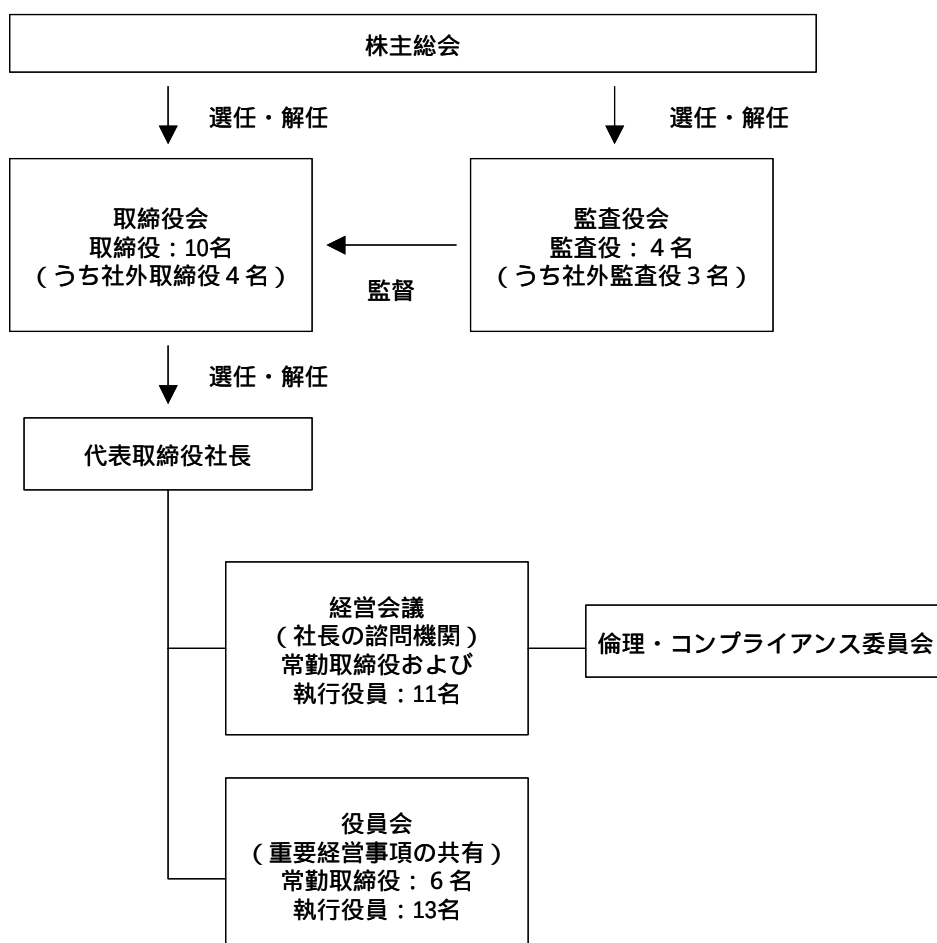
当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、取締役に付きましても、総数10名のうち社外取締役を4名起用し、経営の監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、2001年6月に執行役員制を導入しました。これに伴い、取締役会は経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに業務を迅速に執行する役割を担うものとししました。そして、多様化、専門化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、経営の監督機能の強化を図っております。

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

コンプライアンスにつきましては、倫理・コンプライアンス委員会（参照）を中心に、企業倫理の浸透と法令遵守の徹底に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は下記の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役4名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務、2名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他1名は当社との利害関係を有していません。また社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼任、1名は伊藤忠商事㈱グループ会社執行役員を兼務、他1名は伊藤忠商事㈱出身であります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社は2002年11月、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会は経営会議の諮問機関に位置付けており、倫理法令等の遵守体制の整備を進めるとともに、当社グループ全従業員の倫理・規律の向上、遵法精神の浸透に向けて啓発活動を実施しております。

6．関連当事者との関係に関する基本方針

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の33.4%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口）に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権16.6%を留保していることから、実質支配力基準により当社の親会社であります。当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約4割を伊藤忠商事㈱より仕入れております。仕入ルートにつきましては個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事㈱の持つ海外市場の動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することでより有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に見られた回復の気配も長続きせず、一転してデフレ傾向が進展し、設備投資の減退、株式市場の低迷が一段と鮮明になりました。また、年度末にかけて、米国のイラク攻撃に伴う中東情勢の緊迫から、景気の先行き懸念が一層増幅されました。情報サービス市場においては、企業の投資抑制傾向が強まったことから、IT投資計画の見直しや一部先送り等が発生しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、積極的なビジネス展開と経営体制の強化を推し進めました。

営業活動におきましては、通信・放送分野では、携帯通信事業者の設備系インフラ構築が一段落するなかで、サービス系インフラ等、新規プロジェクトの獲得に注力しました。また、通信事業者、CATV事業者、公益企業のネットワークインフラ構築にも積極的に取り組みました。製造業におきましては、大口顧客を中心にEDA (Electronic Design Automation)、PDM (Product Data Management) 等、製造・開発体制の効率化に資するソリューションで需要を喚起しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞する厳しい情勢にあって、顧客層の多様化を推進しました。

また、ソリューション戦略においては、SFA (Sales Force Automation)、CRM (Customer Relationship Management)、コールセンター等のシステムを統合した「コンタクトセンター」の販売拡大に注力したほか、顧客の基幹系メインフレームシステムをオープンシステムに置き換える、いわゆるリホスティングビジネスにも取り組み、実績を築きました。

新製品・ソリューションにつきましては、昨年9月に、放送用コンテンツ等、変更を要しないデータの蓄積と効率の活用に最適な、EMC社のストレージ製品「Centra (センテラ)」の取り扱いを開始しました。また、今年2月には、米国の大手金融機関、大規模データセンターへの導入実績を誇るEgenera (イージェネラ) 社の統合型ハイエンドLinuxサーバ「ブレードフレーム」の国内初の販売代理店となり、Linux市場に本格参入を果たしました。当社はこの2つの製品につき、それぞれ専門部署を新設して戦略的な販売体制を整えました。また、セキュリティ関連ビジネスの強化を目的として、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査機関、アイ・ディフェンス・ジャパン㈱に出資しました。

これらの事業活動と並行し、経営体制の強化の面では、開発プロジェクトの採算管理を徹底するとともに、経費抑制を推進し、収益体質の強化を図りました。また、ソフト開発体制の強化に向けて、当社グループの開発を担うシーティーシー・システムズ㈱を2003年4月1日付で当社に吸収合併することを決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、顧客企業全般における情報化投資の抑制傾向に加え、携帯通信事業者のインフラ系設備需要が一巡したことにより、連結売上高は290,998百万円（前期比15.7%減）と減収となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理と経費抑制が進みましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は18,096百万円（同12.5%減）、当期純利益は8,766百万円（同27.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信・放送分野におけるインフラ系設備需要の一巡により売上高は251,605百万円（前期比19.2%減）、営業利益は7,804百万円（同42.9%減）となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は39,392百万円（同16.0%増）、営業利益は16,700百万円（同14.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、政府の景気対策等による景気の底入れが待望されますが、イラク戦争後の米国の景気悪化や、SARS（重症急性呼吸器症候群）の被害拡大に伴う企業活動の鈍化等、様々な懸念材料があり、先行きは不透明な状況にあります。また、情報サービス産業におきましては、企業のTCO削減ニーズの高まりにより、ハードウェア価格の低下やニーズの高度化が進み、一段と厳しい競争が予想されます。さらに、今年4月にスタートしたIT投資減税も、その効果を確認するには時間を要するものと思われます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済・市場環境を想定し、3月末に経営改革プランの策定を完了しました。経営改革の主眼は、当社グループが得意とする、「マルチベンダーインフラ構築型システムプロバイダー」事業をコア・ビジネスにおき、これに隣接する各種サービスを早期に立ち上げ、顧客に対し上流から下流まで総合的なビジネスを展開することによって、コア・ビジネスを浮揚させることにあります。経営改革は中期的視野で推進するものであり、次期はその実行の第一歩となる年と位置付けております。

改革の実行に当たり、当社はこの4月1日に大幅な組織改編を実施しました。まず、営業部門、マーケティング・技術部門を社長直轄下に配置し、営業部門は顧客特性に即応した組織体制としました。また、マーケティング・技術部門は、顧客に提供する機能／サービスに対応した組織に再編するとともに、シーティーシー・システムズ㈱の吸収合併により、開発要員の当社への統合を進めたほか、コンサルティング分野のリソース拡充にも着手しました。

このような体制のもと、次期は各種サービス体制の確立・拡充を図るとともに、今まで以上に個々の顧客特性に応じた強固なリレーションシップを形成してまいります。さらに、CenteraやEgeneraに続く有望な製品・技術の発掘を進め、コア・ビジネスの競争力を高めてまいります。これらを合わせ、顧客ニーズを総合的に満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の向上と、特定製品に収益が左右されにくい強固な体質を築いてまいります。

以上により、次期の連結売上高は278,000百万円、経常利益16,100百万円、当期純利益8,700百万円を計画しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ14,319百万円増加し、当連結会計年度末には38,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16,394百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,073百万円に加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加で7,922百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが8,641百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が5,140百万円減少したものの、法人税等の支払いが7,075百万円減少したこと等により、得られた資金は488百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は529百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、CTCエンタープライズシステムセンターで使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出766百万円、みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式、アイ・ディフェンス・ジャパン株式等の投資有価証券の取得による支出477百万円、テクノロジーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合等への出資471百万円、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したSiebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入1,417百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,496百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、配当金の支払い1,326百万円及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率	50.8%	53.7%	56.2%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	1,548.6%	456.0%	195.8%	74.5%
債務償還年数	-	0.0年	0.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.5倍	56.3倍	1,037.1倍	8,141.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	157,385	87.5	148,538	84.9	8,846	6.0
現 金 及 び 預 金	38,285		23,965		14,319	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	88,116		93,238		5,121	
た な 卸 資 産	23,171		24,763		1,592	
繰 延 税 金 資 産	3,247		2,745		501	
そ の 他	4,780		4,403		377	
貸 倒 引 当 金	215		578		362	
固 定 資 産	22,533	12.5	26,443	15.1	3,910	14.8
有 形 固 定 資 産	3,320	1.8	3,009	1.7	310	10.3
建 物 付 属 設 備	1,156		1,220		63	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,357		1,469		112	
貸 与 資 産	805		319		486	
無 形 固 定 資 産	3,187	1.8	2,756	1.6	431	15.7
ソ フ ト ウ ェ ア	3,018		2,588		430	
そ の 他	169		168		1	
投 資 そ の 他 の 資 産	16,025	8.9	20,677	11.8	4,652	22.5
投 資 有 価 証 券	7,833		13,950		6,117	
繰 延 税 金 資 産	2,618		658		1,959	
そ の 他	5,994		6,191		197	
貸 倒 引 当 金	420		123		296	
資 産 合 計	179,918	100.0	174,982	100.0	4,935	2.8

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	74,391	41.3	73,526	42.0	865	1.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	50,621		47,820		2,801	
短 期 借 入 金	-		60		60	
未 払 法 人 税 等	6,109		5,664		445	
賞 与 引 当 金	2,908		3,264		356	
そ の 他	14,751		16,715		1,964	
固 定 負 債	1,558	0.9	2,090	1.2	531	25.4
長 期 借 入 金	-		110		110	
繰 延 税 金 負 債	-		411		411	
退 職 給 付 引 当 金	1,057		1,377		320	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242		191		51	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	258		-		258	
負 債 合 計	75,950	42.2	75,616	43.2	334	0.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	934	0.5	951	0.6	16	1.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	21,763	12.4		
資 本 準 備 金	-	-	33,076	18.9		
連 結 剰 余 金	-	-	40,586	23.2		
その他有価証券評価差額金	-	-	2,908	1.7		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	83	0.0		
自 己 株 式	-	-	3	0.0		
資 本 金	21,763	12.1	-	-		
資 本 剰 余 金	33,076	18.4	-	-		
利 益 剰 余 金	48,015	26.7	-	-		
その他有価証券評価差額金	153	0.1	-	-		
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	-	-		
自 己 株 式	9	0.0	-	-		
資 本 合 計	103,032	57.3	98,414	56.2	4,618	4.7
負債、少数株主持分及び資本合計	179,918	100.0	174,982	100.0	4,935	2.8

(注) 当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「(資本の部)」の増減の記載を省略しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	290,998	100.0	345,303	100.0	54,305	15.7
売 上 原 価	231,279	79.5	278,951	80.8	47,671	17.1
売 上 総 利 益	59,718	20.5	66,351	19.2	6,633	10.0
販売費及び一般管理費	40,385	13.9	44,541	12.9	4,156	9.3
営 業 利 益	19,332	6.6	21,810	6.3	2,477	11.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	9		11		1	
受 取 配 当 金	119		131		12	
受 取 保 険 配 当 金	37		-		37	
為 替 差 益	-		42		42	
助 成 金 収 入	79		112		32	
そ の 他	90		261		171	
営 業 外 収 益 合 計	336	0.1	558	0.2	222	39.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1		15		13	
商 品 廃 棄 損	-		411		411	
為 替 差 損	35		-		35	
持分法による投資損失	1,010		795		214	
出 資 金 運 用 損	454		253		200	
そ の 他	70		219		149	
営 業 外 費 用 合 計	1,572	0.5	1,696	0.5	123	7.3
経 常 利 益	18,096	6.2	20,672	6.0	2,575	12.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1	
投資有価証券売却益	381		4,051		3,670	
特 別 利 益 合 計	381	0.2	4,053	1.1	3,671	90.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	284		112		172	
投資有価証券売却損	3		26		22	
投資有価証券評価損	1,074		2,279		1,204	
会 員 権 評 価 損	29		93		64	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	12		-		12	
特 別 損 失 合 計	1,404	0.5	2,511	0.7	1,106	44.1
税金等調整前当期純利益	17,073	5.9	22,213	6.4	5,140	23.1
法人税、住民税及び事業税	9,086	3.1	11,296	3.3	2,209	19.6
法 人 税 等 調 整 額	869	0.3	1,397	0.4	528	-
少 数 株 主 利 益	89	0.1	225	0.0	136	60.5
当 期 純 利 益	8,766	3.0	12,089	3.5	3,322	27.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	29,935
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	-	1,260
役 員 賞 与	-	177
連 結 剰 余 金 減 少 高 合 計	-	1,438
当 期 純 利 益	-	12,089
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	40,586
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	33,076	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	33,076	-
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	40,586	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	8,766	-
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	8,766	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,229	-
役 員 賞 与	107	-
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	1,337	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	48,015	-

(注) 当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、増減欄を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,073	22,213	5,140
減価償却費	1,871	1,829	41
貸倒引当金の増減額(減少：)	65	107	172
賞与引当金の増減額(減少：)	356	377	733
退職給付引当金の増減額(減少：)	320	378	698
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	51	78	129
受取利息及び受取配当金	129	142	13
支払利息	1	15	13
持分法による投資損失	1,010	795	214
出資金運用損	454	253	200
固定資産売却益	-	1	1
投資有価証券売却益	381	4,051	3,670
固定資産除却損	284	112	172
投資有価証券売却損	3	26	22
投資有価証券評価損	1,074	2,279	1,204
売上債権の増減額(増加：)	5,121	14,320	19,442
たな卸資産の減少額	1,592	14,888	13,295
仕入債務の増加額	2,801	7,681	4,880
未払消費税等の増減額(減少：)	960	1,784	2,745
その他の資産の増減額(増加：)	3,050	12	3,062
その他の負債の減少額	1,054	2,489	1,434
その他損益(利益：)	-	5	5
役員賞与支払額	107	177	70
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	3	4	0
小 計	24,911	31,494	6,583
利息及び配当金の受取額	127	144	17
利息の支払額	2	15	13
法人税等の支払額	8,641	15,717	7,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,394	15,906	488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	267	887	620
有形固定資産の売却による収入	6	16	10
無形固定資産の取得による支出	766	1,333	567
投資有価証券の取得による支出	477	2,155	1,678
投資有価証券の売却による収入	1,417	3,269	1,852
短期貸付金の純減少額	-	11	11
長期貸付けによる支出	12	5	7
長期貸付金の回収による収入	83	82	1
その他投資に関する純支出額	512	527	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	1,528	999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	61	61
長期借入金の返済による支出	170	111	58
自己株式の売却による収入	-	1	1
自己株式の取得による支出	0	3	3
少数株主からの払込みによる収入	-	50	50
配当金の支払額	1,224	1,260	36
少数株主への配当金の支払額	102	122	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	1,508	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	70	120
現金及び現金同等物の増加額	14,319	12,940	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	23,965	11,024	12,940
現金及び現金同等物の期末残高	38,285	23,965	14,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
- 会社名 シーティーシー・クリエイト(株)
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
シーティーシー・テクノロジー(株)
シーティーシー・アパレルシステム(株)
シーティーシー・エスピー(株)
シーティーシー・システムズ(株)
沖縄コールセンター(株)
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
CTC Ventures, Inc.
CTC Ventures, Inc.
CTC Laboratory Systems Corporation-USA

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社数 9社
- 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
オーエフエス(株)
ソニーブロードバンドソリューション(株)
(株)ネットベイン

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備

3 ~ 20年

工具、器具及び備品

2 ~ 15年

貸与資産

6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、37百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)																																
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,792百万円 2 . 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。 3 . 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券 (株式) 714百万円 4 . 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td><td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (111名)</td><td style="text-align: center;">729百万円</td></tr> </table> (2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td><td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (2 名)</td><td style="text-align: center;">1百万円</td></tr> </table> 5 . 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関 9 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td><td style="width: 50%; text-align: right;">25,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">25,000百万円</td></tr> </table> _____ 6 . 株式の状況 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株 7 . 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 25,520株	保証先	保証金額	従業員 (111名)	729百万円	保証先	保証金額	従業員 (2 名)	1百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,481百万円 2 . 同 左 3 . 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券 (株式) 1,435百万円 4 . 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td><td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (131名)</td><td style="text-align: center;">855百万円</td></tr> </table> (2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td><td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1 名)</td><td style="text-align: center;">0百万円</td></tr> </table> 5 . 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td><td style="width: 50%; text-align: right;">25,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">25,000百万円</td></tr> </table> 6 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="width: 50%; text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table> _____ _____	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	保証先	保証金額	従業員 (1 名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円
保証先	保証金額																																
従業員 (111名)	729百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員 (2 名)	1百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
差引未実行残高	25,000百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員 (131名)	855百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員 (1 名)	0百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
差引未実行残高	25,000百万円																																
受取手形	427百万円																																
支払手形	229百万円																																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td><td>15,918</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,045</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>629</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr> <td>外部要員受入費</td><td>4,134</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,589</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15,991</td></tr> </table> 2. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物付属設備</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>39</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>181</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>48</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	従業員給与賞与手当	15,918	賞与引当金繰入額	2,045	退職給付費用	629	役員退職慰労引当金繰入額	74	外部要員受入費	4,134	減価償却費	1,589	その他	15,991	建物付属設備	14百万円	工具、器具及び備品	39	ソフトウェア	181	投資その他の資産「その他」	48	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td><td>16,261</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,060</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,084</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>127</td></tr> <tr> <td>外部要員受入費</td><td>5,640</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17,590</td></tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> 3. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物付属設備</td><td>72百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>29</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>10</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	193百万円	従業員給与賞与手当	16,261	賞与引当金繰入額	2,060	退職給付費用	1,084	役員退職慰労引当金繰入額	127	外部要員受入費	5,640	減価償却費	1,583	その他	17,590	工具、器具及び備品	1百万円	建物付属設備	72百万円	工具、器具及び備品	29	ソフトウェア	10
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																
従業員給与賞与手当	15,918																																																
賞与引当金繰入額	2,045																																																
退職給付費用	629																																																
役員退職慰労引当金繰入額	74																																																
外部要員受入費	4,134																																																
減価償却費	1,589																																																
その他	15,991																																																
建物付属設備	14百万円																																																
工具、器具及び備品	39																																																
ソフトウェア	181																																																
投資その他の資産「その他」	48																																																
貸倒引当金繰入額	193百万円																																																
従業員給与賞与手当	16,261																																																
賞与引当金繰入額	2,060																																																
退職給付費用	1,084																																																
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																
外部要員受入費	5,640																																																
減価償却費	1,583																																																
その他	17,590																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																
建物付属設備	72百万円																																																
工具、器具及び備品	29																																																
ソフトウェア	10																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>38,285百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>38,285</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	38,285百万円	現金及び現金同等物	<u>38,285</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>23,965百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>23,965</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,965百万円	現金及び現金同等物	<u>23,965</u>
現金及び預金勘定	38,285百万円								
現金及び現金同等物	<u>38,285</u>								
現金及び預金勘定	23,965百万円								
現金及び現金同等物	<u>23,965</u>								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	251,605	39,392	290,998	-	290,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	252,969	51,988	304,958	(13,959)	290,998
営業費用	245,165	35,288	280,453	(8,788)	271,665
営業利益	7,804	16,700	24,504	(5,171)	19,332
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,902	19,156	134,059	45,858	179,918
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	-	345,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	-
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,639百万円	7,000百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	51,982百万円	38,918百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：百万円）				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：百万円）			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物付属設備	136	70	65	建物付属設備	134	49	85
工具、器具及び備品	3,561	1,602	1,959	工具、器具及び備品	3,463	1,776	1,686
ソフトウェア	557	324	233	ソフトウェア	495	241	254
合計	4,255	1,997	2,258	合計	4,093	2,066	2,026
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 949百万円				1年内 896百万円			
1年超 1,382百万円				1年超 1,199百万円			
合計 2,332百万円				合計 2,096百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,095百万円				支払リース料 1,040百万円			
減価償却費相当額 1,009百万円				減価償却費相当額 970百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 65百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 99百万円				1年内 111百万円			
1年超 59百万円				1年超 63百万円			
合計 158百万円				合計 175百万円			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 31.6% 間接 1.8%	兼任 4 名	同 社 商 品 の 購 入 及 び 当 社 商 品 の 販 売	サーバー等の 購入	70,965	買掛金	10,403

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の38.3%を伊藤忠商事(株)から仕入れております。当該仕入のうち、外貨建取引については原則、同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー / ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能 (海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識) を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	174,749	総合商社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任 5 名	同 社 商 品 の 購 入 及 び 当 社 商 品 の 販 売	サーバー等の 購入	90,359	買掛金	11,442

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事(株)から仕入れております。

(仕入総額に占める割合 : 40.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー / ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ各種機能 (海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識) を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>1,181百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>973</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>125</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td><td>124</td></tr> <tr> <td>商品未実現利益</td><td>78</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>42</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>160</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,310</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>51</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,258</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,247</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,404百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>433</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>228</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>227</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>125</td></tr> <tr> <td>出資金運用損否認</td><td>119</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>98</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>85</td></tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td><td>54</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>130</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,907</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>184</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,722</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>104</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,618</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td><td>2.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の認識</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.1</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。	たな卸資産評価損否認	1,181百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	973	未払事業税否認	622	繰越欠損金	125	未払社会保険料否認	124	商品未実現利益	78	貸倒引当金損金算入限度超過額	42	その他	160	小計	3,310	評価性引当額	51	合計	3,258	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	10	繰延税金資産の純額	3,247	投資有価証券評価損否認	1,404百万円	退職給付引当金超過額	433	繰越欠損金	228	会員権評価損否認	227	貸倒引当金損金算入限度超過額	125	出資金運用損否認	119	役員退職慰労引当金否認	98	減価償却費損金算入限度超過額	85	有形固定資産未実現利益	54	その他	130	小計	2,907	評価性引当額	184	合計	2,722	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金資産の純額	2,618	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	持分法による投資損失	2.5	評価性引当額の認識	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>941百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>866</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>512</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>188</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>123</td></tr> <tr> <td>商品未実現利益</td><td>41</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>83</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,758</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,745</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>578</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>232</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>143</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>120</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>82</td></tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td><td>62</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>99</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,355</td></tr> </table> 繰延税金負債との相殺 <table> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>658</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,107</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>1,696</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>411</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.6</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	941百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	866	未払事業税否認	512	繰越欠損金	188	貸倒引当金損金算入限度超過額	123	商品未実現利益	41	その他	83	計	2,758	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	12	繰延税金資産の純額	2,745	投資有価証券評価損否認	1,036百万円	退職給付引当金超過額	578	会員権評価損否認	232	繰越欠損金	143	減価償却費損金算入限度超過額	120	役員退職慰労引当金否認	82	有形固定資産未実現利益	62	その他	99	計	2,355	繰延税金資産の純額	658	その他有価証券評価差額金	2,107	繰延税金資産との相殺	1,696	繰延税金負債の純額	411	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.2	持分法による投資損失	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
たな卸資産評価損否認	1,181百万円																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	973																																																																																																																																										
未払事業税否認	622																																																																																																																																										
繰越欠損金	125																																																																																																																																										
未払社会保険料否認	124																																																																																																																																										
商品未実現利益	78																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	42																																																																																																																																										
その他	160																																																																																																																																										
小計	3,310																																																																																																																																										
評価性引当額	51																																																																																																																																										
合計	3,258																																																																																																																																										
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	10																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,247																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,404百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	433																																																																																																																																										
繰越欠損金	228																																																																																																																																										
会員権評価損否認	227																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	125																																																																																																																																										
出資金運用損否認	119																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	98																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	85																																																																																																																																										
有形固定資産未実現利益	54																																																																																																																																										
その他	130																																																																																																																																										
小計	2,907																																																																																																																																										
評価性引当額	184																																																																																																																																										
合計	2,722																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,618																																																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																										
持分法による投資損失	2.5																																																																																																																																										
評価性引当額の認識	1.3																																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	941百万円																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	866																																																																																																																																										
未払事業税否認	512																																																																																																																																										
繰越欠損金	188																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	123																																																																																																																																										
商品未実現利益	41																																																																																																																																										
その他	83																																																																																																																																										
計	2,758																																																																																																																																										
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	12																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,745																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,036百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	578																																																																																																																																										
会員権評価損否認	232																																																																																																																																										
繰越欠損金	143																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	120																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	82																																																																																																																																										
有形固定資産未実現利益	62																																																																																																																																										
その他	99																																																																																																																																										
計	2,355																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	658																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,107																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,696																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	411																																																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.2																																																																																																																																										
持分法による投資損失	1.5																																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	422	1,719	1,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,823	2,791	1,031
	(2) その他	204	199	5
	小計	4,027	2,991	1,036
合計		4,450	4,710	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
455	381	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,334
非上場債券	72

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	72	-	-	-
合計	72	-	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	900	6,291	5,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,462	2,988	473
	(2) その他	204	202	1
	小計	3,667	3,191	475
合計		4,567	9,482	4,914

（注）その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,304	4,049	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,951
非上場債券	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	0	-	-	-
(3) その他	0	79	-	-
合計	1	79	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、所定の決裁者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成15年 3月31日)及び前連結会計年度(平成14年 3月31日)

当連結会計年度及び前連結会計年度において、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度（平成15年3月31日現在）が8,284百万円、及び前連結会計年度（平成14年3月31日現在）が8,106百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社8社

適格退職年金

共同委託契約……当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、シーティーシー・テクノロジー(株)、
シーティーシー・エスピー(株)

単独委託契約……シーティーシー・システムズ(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,960	5,109
(2) 年金資産	3,965	3,853
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,995	1,256
(4) 未認識数理計算上の差異	937	120
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	1,057	1,377

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	1,156	1,790
(1) 勤務費用	500	727
(2) 利息費用	115	135
(3) 期待運用収益(減算)	90	91
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	107	455
(5) 厚生年金基金の年金掛金等	738	564

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理	同 左

生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	10,440	67.9%
サポート事業	-	-
合計	10,440	67.9

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	185,184	83.8%
サポート事業	-	-
合計	185,184	83.8

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3．受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	256,683	83.6%	38,680	115.1%
サポート事業	40,046	125.6	14,150	104.8
合計	296,729	87.5	52,830	112.2

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4．販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	251,605	80.8%
サポート事業	39,392	116.0
合計	290,998	84.3

（注）１．当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
K D D I ㈱	22,228	7.6%	48,421	14.0%

２．当連結会計年度及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

業種	当連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	77,395	26.6%	130,787	37.9%
電気	38,576	13.3	31,166	9.0
製造等	33,917	11.7	34,512	10.0
情報サービス	59,704	20.5	61,707	17.9
公共	17,793	6.1	21,578	6.2
商業・運輸	6,257	2.2	9,677	2.8
金融・保険	31,841	10.9	30,916	9.0
その他	25,511	8.7	24,957	7.2
合計	290,998	100.0	345,303	100.0

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。